

# 年齢を問わず自分らしく働ける「就業機会」の確保

ライフデザイン研究部 主席研究員 的場 康子(まとは やすこ)

## 「65歳定年」の増加

人生100年時代を迎え、できるだけ長く働くことで、生活を維持することが必要とされている。実際、60歳を超えて働く人は増えており、「定年」という概念も変わりつつある。

国は65歳までの雇用確保のため高齢者雇用安定法により、企業に「定年制の廃止」「定年の引上げ」「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(高齢者雇用確保措置)を講じるよう義務付けている。現在、政府はさらに70歳までの就業機会確保に向け同法の改正案を検討している。

厚生労働省「平成30年 高齢者の雇用状況集計結果」(2018年11月)によると、高齢者雇用確保措置を実施している企業は、常時雇用する労働者31人以上企業の99.8%である。このうち、「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は2.6%、「定年の引上げ」は18.1%、「継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度等)の導入」は79.3%である。継続雇用制度により、雇用確保している企業が多い状況には変わりがないが、徐々に65歳を定年とする企業の割合(16.1%)が増えつつあり、「65歳定年」の時代も近づいているようだ。

## 60歳以降の働き方

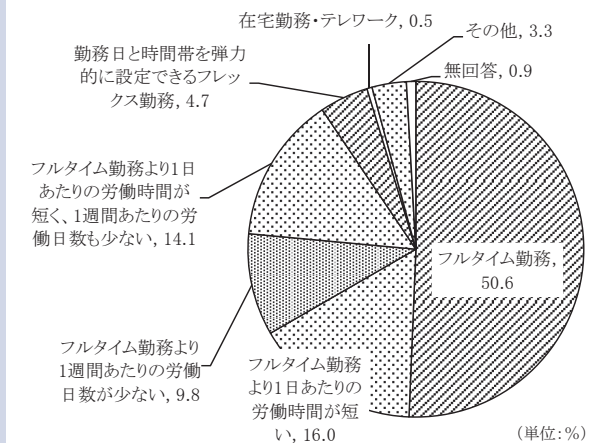
実際、60歳代の働き方をみると、フルタイムで勤務している人は半数程度、残りの半数は1日あたりの勤務時間が短かったり、1週間あたりの勤務日数が少なかったりするなどの短時間勤務で働いている人も多い(資料1)。

高齢者の就業は体力面などで個人差があると言われていたが、60歳を超えてもフルタイムで働いている人は少なくない。

ただし、65歳以降も働くことを希望している人の多くは、正社員よりパート・アルバイトとして働くことを希望している(資料2)。

企業の方でも、65歳を超えて就業機会を提供するにあたり、パート・アルバイトとしての働き方を可能としている企業が最も多い。2020年4月から同一労働・同一賃金に関する法改正が施行されることから、今後、非正規労働者で働

### 資料1 60歳代の高齢者の主な勤務形態



(出所)厚生労働省 第89回労働政策審議会職業安定分科会雇用対策基本問題部会資料(2019年10月)より第一生命経済研究所作成

### 資料2 65歳以降の希望の働き方・可能な働き方

	65歳以降も就労を希望する60~64歳	企業
	65歳以降に仕事を希望する働き方	65歳を超えても雇用・就業する機会を提供しようとする場合の可能な働き方
役員	10.3	12.8
正社員	18.6	27.8
パート・アルバイト	42.3	61.0
契約社員	13.8	34.0
嘱託	13.1	47.7
派遣労働者	3.4	1.6
他社へ出向	0.5	1.6
起業による自営業(企業: 起業支援)	6.8	0.2
家業の継承など起業以外の自営業	2.6	-
シルバー人材センターなどを通じた就業(企業: 同センターでの就業支援)	5.7	1.3
家族従事者	5.0	-
個人事業主として契約し、業務を発注する	-	2.6
その他	2.5	0.5
無回答	1.1	5.6

(出所)資料1と同じ

く高齢者の待遇面など雇用の整備が注目される。

他方、福祉、安全、まちづくりなど、地域の課題を解決し、持続的な地域社会づくりのためにも、高齢者の社会参加が期待されている。しかしながら、こうした地域の役割を担う



シルバー人材センター(清掃、除草、自転車置き場管理、公園管理など臨時的かつ短期的又は軽易な業務を担う)などでの就業ニーズは低い。

企業としても、こうした地域の社会参加的な活動への就業支援を実施しているところは極めて少ない。

今後は企業も自社で雇用するのみでなく、高齢者に対する「起業支援」や「個人事業主として契約し、業務を発注する」ことを含め、幅広く高齢者の活躍の場を広げるための支援を図ることも必要であろう。

### 70歳を過ぎても働きたい人が働けるために

今の60歳代の多くは、70歳を過ぎても働きたいと思っている。何歳まで働きたいかをたずねた設問をみても「年齢に関係なく、働けるうちはいつまでも働きたい」が32.1%、「(具体的な年齢を挙げてその年齢まで)働きたい」が35.5%である。その具体的な年齢の半数以上は「70歳」を超えても働きたいとしている(資料省略)。

では、その60歳代の人々は長期的に働くにあたって、何か準備をしてきたのであろうか。

50歳前後から転職や職業能力向上のために取り組んだ

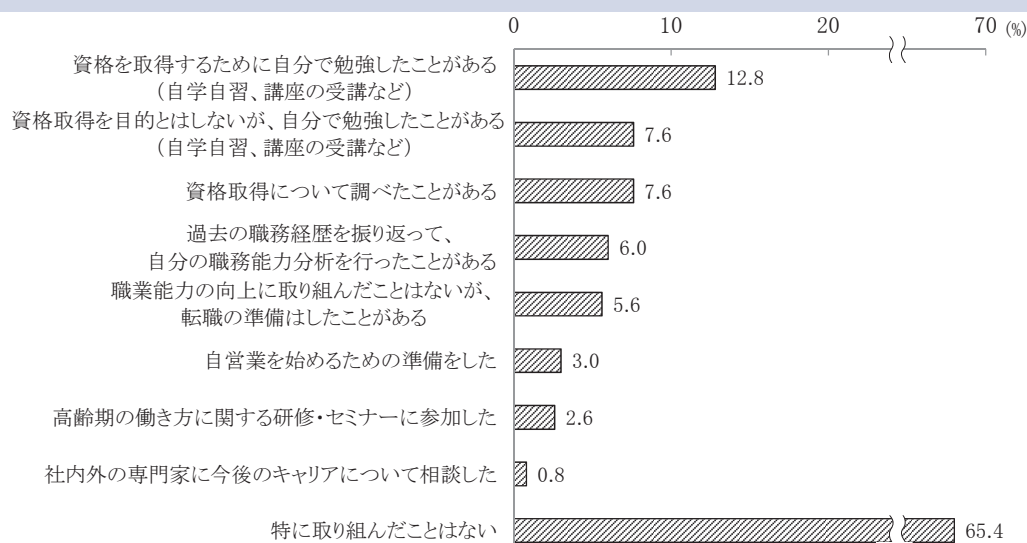
ことがあるかをたずねた結果が資料3である。6割以上の人々が「特に取り組んだことはない」としており、60歳になる前に何かに取り組んだことがある人は3割程度である。

具体的な取組内容は、複数回答なので回答にバラツキがみられるが、「資格を取得するために自分で勉強したことがある(自学自習、講座の受講など)」が12.8%、「資格取得を目的とはしないが、自分で勉強したことがある(自学自習、講座の受講など)」が7.6%で上位である。

そもそも高齢期の就業を見据えた準備をしている人は少数派であるが、準備をしている人の中では「自学自習」が多い。「高齢期の働き方に関する研修・セミナーに参加した」は2.6%、「社内外の専門家に今後のキャリアについて相談した」は0.8%であり、就業継続のためにどのような準備が必要かを教えてもらったり、相談したりしたことがある人は少ない。

今後、年齢を問わず多くの人が自分らしく働くことができるようになるためには、企業や地域社会を構成する様々な主体が、高齢期の働き方に関する情報の提供や教育活動をおこなうなど、職業能力の維持向上や転職・再就職支援を含めたキャリア形成を支援することが重要である。

資料3 60歳代の人が50歳前後から転職や職業能力向上のために取り組んだこと<複数回答>



(注) ※ 総数=17,303千人 (抽出調査による有効回答について、抽出率の逆数による復元を行った後の人数) (複数回答)  
 (資料出所) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「60代の雇用・生活調査」(2019年)【速報値】  
 (出所) 厚生労働省 第89回労働政策審議会職業安定分科会雇用対策基本問題部会資料(2019年10月)